



国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所長

安永 裕幸

今回はSDGs第11番の目標である「住み続けられるまちづくりを」について取り上げることとした。世界での都市化の進行とともに、都市に居住する市民の割合も増加し、今やサブサハラ・アフリカにおいても41%（世界銀行統計資料「2020年」）を超えている状況となっている。新興国は人口増加率、経済成長率、都市への人口集中度のいずれも高いことから、大都市における飲料水、電力、下水、廃棄物処理等の

インフラの整備が追い付かず、超近代的なオフィス街やホテルのすく近傍に劣悪な環境のスラム街が広がる、という光景も頻繁に見られる。そもそも「街づく

未来を 変える

り」をどうするか、という課題は工学の中でも比較的新しいテーマと言って差し支えないと思われる。私個人としては、例えば徳川家康が小田原北条征伐を終えた豊臣秀吉から江戸転封を言い渡され（いわゆる「関東の連れ小使」ですね）、その後、単なる広大な湿地であった江戸一帯に街道・水道・堤防等を築き、世界一の規模のガスステナブル（持続可能）な都市を構築した例等を含めても、日本はある意味で都市計画の先駆者であったと言っても良いと思う。

だが、意外なことに、日本でも最初に「都市工学科」を設置した東京大学でもその設置は1969年のことだそうである。東大のホームページによれば、土木工学科が構想した「衛生工学科」と建築学科が構想した「都市計画学科」を融合する形で文部省・現文部科学省から都市工学科の設立が認められたのだという。すなわち、都市工学というものが大きく注目されるようになったのは60年

「住み続けられるまちづくりを」

都市計画・工学の直面する課題 拡大



静岡県裾野市で開発が進められている実験都市ウーブン・シティ（トヨタ自動車提供）

「地域特性」を反映した都市計画を

の歴史しかない訳だが、都市計画や都市工学が直面する課題はごんごん広がり、かつ深刻化しているものも多い。日本や一部西欧などの成熟社会では、何と云っても「少子高齢化社会」を快速に過ぎずための都市設計と再開発が求められ、開発途上国・新興国では人々のQOL（クオリティ・オブ・ライフ、生活の質）を満たすための各種インフラの

整備が最優先となる。また、当然、世界全体では地球温暖化問題への対応や、循環型社会の構築が強く求められることとなる。また、地域に特有の課題（日本では地震や火山噴火、台風などの自然災害、サブサハラ・アフリカでは各種感染症など）にも対応しなければならぬ。一方で、この年間のCOVID-19対応でも明らかになったように、必ずしもオフィスに物理的に通勤（あるいは学校に通学）しなくとも仕事（勉強）ができる職種もたくさんあることが分かった。多くの人が住環境の良い地方に住処を移し、また、さまざまな社会的要請から「週休3日制」の導入や「副業」の容認も徐々に進みつつある。今後、VR（ヴァーチャル・リアリティ）、仮想現実）やAR（オーグメンテッド・リアリティ）、拡張現実）の技

術の進展で、さらにこの傾向は進むだろう。そうなれば、これまでのような人間の動きを前提とするものからは遠い「新しい都市」の姿（というものが見える）が望めた。17年ほど前に中国に出張した際に、ほごりっぽいある地方都市を訪れたことがあるが、何だかやたら人口が多かったので人口を尋ねると「400万人」と言われて驚いた。考えてみれば、中国には100万都市が13000あって不思議はないのだ。こうして考えれば、この課題は、成熟した人口増加も著しくはない、予想される日本型先進国、これからも旺盛な経済成長・人口増加が見込まれる開発途上国・新興国、そして今後急速に高齢化が進むとみられる中国やそれに若干選んで同様のパスを描く可能性のあるインドのような人口大国、それぞれに適した街づくりというものが不可欠である。都市計画や都市工学は「人間」が相手だけに単純にはいえない。その分、チャレンジのしがいもあるだろう。

やすなが・ゆうこう 86年(昭61) 東大院工学系研究科修士課程修了、同年通商産業省(現経済産業省)入省。新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)企画調整部総括課長、経産省産業技術環境局研究開発課長、同原子力安全・保安院ガス安全課長、資源エネルギー庁資源・燃料部鉱物資源課長を歴任。13年大臣官房審議官、15年産業技術総合研究所理事・企画本部長などを経て、17年から現職。06年博士(工学)。